別紙２

予　算　要　求　資　料

令和８年度１２月補正予算　　支出科目 款：災害復旧費　項：土木施設災害復旧費　目：土木施設災害復旧費

事 業 名 土木施設災害復旧事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

県土整備部　砂防課　災害対策係　　電話番号：058-272-1111(内4657)

E-mail：c11653@pref.gifu.lg.jp

１ 事 業 費　補正要求額　　3,064,543 千円　（現計予算額：　　6,502,332 千円）

＜財源内訳＞

区　分	事業費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財　産 収　入	寄附金	その他	県　債	一　般 財　源
現　計 予算額	6,502,332	4,128,750	200	0	0	0	0	2,197,000	176,382
補　正 要求額	3,064,543	1,860,730	0	0	0	0	0	1,202,000	1,813
決定額	3,064,543	1,860,730	0	0	0	0	0	1,202,000	1,813

２ 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

毎年、梅雨前線による豪雨や台風などにより、道路や堤防などの公共土木施設に被害が発生している。これらの公共土木施設は県民の生活を支える重要な社会生活基盤であり、いったん被害が生じた場合は、速やかに復旧することが必要である。

令和８年９月の豪雨による災害が発生し、その災害により被災した施設を速やかに復旧するために、９月までに発生した災害の被害額及び過去５年間の１０月以降の被害額を参考に、今年度の必要な予算を要求する。

.

災害復旧費（公共事業）

被災した公共土木施設（道路、河川、砂防施設等）を、国の補助を受け復旧する。

○道路橋りょう災害復旧費

土砂崩れにより道路が通行できなくなった場合などの、道路や橋の復旧。

○河川災害復旧費

大量の雨により河川の水量が増え堤防が壊れた場合などの、堤防や護岸の復旧。

○砂防災害復旧費：土砂流を防ぐ砂防えん堤が壊れた場合などの、砂防施設の復旧。

（３）県負担・補助率の考え方

「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」により、公共土木施設の災害復旧事業の２／３（０．６６７）を国が負担することと定められている。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
公共事業		
道路橋りょう災害復旧	322,457	現年災：322,457
河川災害復旧費	2,409,815	現年災：2,409,815
砂防災害復旧費	57,431	現年災：57,431
単独事業		
災害復旧調査費	274,840	現年災：274,840
合計	3,064,543	

決定額の考え方

事　業　評　価　調　書（県単独補助金除く）

□　新 規 要 求 事 業
■　継 続 要 求 事 業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
　災害により被災した公共土木施設（道路・河川・砂防施設）を災害発生後３年以内で復旧する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①令和７年発生災害復旧率（事業費）	0%	－	85%	99%	100%	99%
②令和８年発生災害復旧率（事業費）	0%	－	－	85%	100%	85%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和５年度	過年度に発生した災害について引き続き復旧工事を行うとともに、令和5年に発生した災害に対して復旧工事を実施した。 ※令和5年発生災害 ・豪雨及び台風2号（令和5年6月）等
	指標① 目標：100.0% 実績： 100.0% 達成率： 100.0%
令和６年度	過年度に発生した災害について引き続き復旧工事を行うとともに、令和6年に発生した災害に対して復旧工事を実施した。 ※令和6年発生災害 ・台風10号（令和6年9月）等
	指標① 目標：99.0% 実績： 98.7% 達成率： 99.6 %
令和７年度	
	指標① 目標：____ 実績： ____ 達成率： ____ %

２ 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） ３：増加している ２：横ばい １：減少している ０：ほとんどない	
（評価） ３	県民の生命・財産の安全及び物資運搬等のライフラインの確保のため必要な事業である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ３：期待以上の成果あり ２：期待どおりの成果あり １：期待どおりの成果が得られていない ０：ほとんど成果が得られていない	
（評価） ２	国の指針では災害発生後３年以内に復旧することを目標としているところ、ほとんどの箇所では２年以内に復旧を完了している。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ２：上がっている １：横ばい ０：下がっている	
（評価） １	複数の災害箇所に対する復旧工事を、まとめて一つの工事として発注することで諸経費を削減するなど、効率的な復旧事業の推進に努めている。

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

特になし

（次年度の方向性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

公共土木施設の早期復旧を推進することにより、県民の生命・財産の安全及び物資運搬等のライフラインの確保に努める。

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	